



平成30年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 JTトラスト株式会社

コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	76,266	14.8	2,355	288.3	416		77		731		3,830	
29年3月期	66,453		606		433		1,065		1,270		923	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	7.11	7.11	0.5	0.1	3.1
29年3月期	11.94	11.94	0.8	0.1	0.9

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 12百万円 29年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	656,961	150,776	144,366	22.0	1,401.64
29年3月期	619,865	155,913	150,284	24.2	1,459.94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,581	7,603	7,798	84,723
29年3月期	12,413	4,468	10,612	80,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	1,235		0.8
30年3月期		6.00		6.00	12.00	1,235		0.8
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		23.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	83,378	9.3	7,073	200.3	5,318		51.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	112,596,710 株	29年3月期	112,536,970 株
期末自己株式数	30年3月期	9,598,396 株	29年3月期	9,598,184 株
期中平均株式数	30年3月期	102,969,490 株	29年3月期	106,405,816 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。また、平成30年5月15日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は本日、動画は開催後当社ウェブサイトで開催する予定です。

3. 当社グループは、平成30年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(非継続事業)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(初度適用)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

また、当連結会計年度において、当社グループは、総合エンターテインメント事業、不動産事業及びその他の事業として外貨両替所事業を担っていたアドアーズ株式会社の全株式を売却し連結子会社から除外いたしました。IFRSでは、当連結会計年度に譲渡が実行された事業について、非継続事業として区分することとされております。そのため、当期及び前期の「営業収益」及び「営業利益」につきましては、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国、中国経済に牽引されて収益拡大が継続するなど、緩やかながらも回復基調で推移しておりますが、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、米国の不安定な政策運営、さらに、東アジアでは北朝鮮が冬季五輪開催を機に融和外交に転ずる姿勢を見せているものの地政学的リスクが依然残るなど懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済においては、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、雇用・所得環境も改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。また、アジア地域においても、韓国では、半導体産業で輸出と設備投資が著しく伸びたことや、住宅投資や冬季五輪に関連したインフラプロジェクト等建設投資の高い伸びが続いたことにより堅実な成長傾向が続いております。また、インドネシアでも、政府消費や設備投資・建設投資といった固定資本投資の伸びが加速したことや、財政支出や金融緩和により個人消費や民間投資が堅調に伸びていることにより、足元では緩やかな景気の拡大が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当連結会計年度においても、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

(i) 国内での事業展開について

信用保証業務においては、2017年5月に、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が新たに株式会社大正銀行と保証業務提携契約を締結したほか、2017年12月に新たな保証提携商品として株式会社西京銀行と海外不動産担保ローンに対する保証を開始し、順次、保証エリアの拡大を図っております。さらに2018年3月から不動産会社、電鉄会社、地域金融機関等と地域経済活性化を目的とした業務連携協定を締結し、新たな商品・サービスの開発を目指しております。

また、株式会社KeyHolder（2017年10月1日商号変更、旧商号「アドアーズ株式会社」、以下「キーホルダー」及び傘下の子会社を総称して「キーホルダーグループ」という。）においては、今後、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やキーホルダーグループ全体の経営資源の最適配分を図るため、2017年10月1日に持株会社体制へ移行し、2018年3月に総合エンターテインメント事業の中核を担っていたアドアーズ株式会社（2017年10月1日商号変更、旧商号「アドアーズ分割準備株式会社」、以下「アドアーズ」という。）の全株式を株式会社ワイドレジャーに売却した一方で、今後のキーホルダーグループの業績及び企業価値の向上に資するものとしてライブ・エンタメ事業、テレビ制作事業の開始を決議いたしました。

(ii) 韓国での事業展開について

貯蓄銀行業務においては、金融当局の家計貸付残高規制により、新規貸付件数及び残高の伸びが抑えられ、銀行業における貸出金残高の伸びを鈍化させております。それに伴う収益への影響を最大限カバーすべく、審査基準の見直しによる優良顧客の取り込みや企業向け貸付の強化など、貸付債権のポートフォリオの入れ替えを行っているほか、譲渡債権に対する保証や新たな保証モデルの取組みを開始するなど貸付金利息以外の収益源の確保に向けた検討や導入を行っております。

一方で、債権回収業務においては、韓国の貯蓄銀行並びにキャピタル会社の貸倒引当基準が強化されたことにより、利益確保のため他社からのNPL債権（Non-Performing Loan：不良債権）の売却案件の増加が予想されることから、今後も、債権買取りを通じて、業容の拡大を見込んでおります。

(iii) 東南アジアでの事業展開について

インドネシアでは、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において、預金についてCASA比率(普通・当座預金比率)を高め平均預金金利を引き下げるとともに、貸出金について10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、1～5億円規模のメディアムローンを増やすなど貸出ポートフォリオの入れ替えにより平均貸出金利を引き上げ、純金利収入の増加を図るなど収益基盤の強化等に注力してまいりました。また、2018年1月に株式会社四国銀行と業務提携契約を締結し、情報の提供やビジネスマッチング支援、各種金融サービスの提供等を通して、積極的に日本企業のインドネシアへの進出をサポートしております。

投資事業においては、シンガポールを拠点とするJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)が投資案件のひとつとしてASEAN市場においてDigital Finance事業を展開しているGroup Lease PCL (タイ:タイ証券取引所上場、以下、「GL」という。)の株式及び新株予約権に投資しているほか、GLがインドネシアに設立したマルチファイナンス会社PT Group Lease Finance Indonesiaに20%出資しております。

Jトラストアジアは、2016年6月から2017年3月にかけて、2件の転換社債契約に基づきGLが発行する転換社債総額180百万USD(米ドル)を引き受けました。しかしながら、2017年10月16日にGL元最高経営責任者(CEO)であった此下益司氏(以下、「此下氏」という。)が、GLの業績を水増しするため、海外の複数の関係会社を通じて取引を行うことにより、偽計行為、GLの資産の不正流用及び虚偽の会計帳簿の作成を行ったとして、タイ証券取引委員会から刑事告発され、同氏はタイ法務省特別捜査局による調査を受けることとなったと同委員会が発表したことから、Jトラストアジアは、GLに対して契約済みの転換社債契約を解消する旨、及び同契約に基づく投資金額180百万USDの返還を請求する旨、通知いたしました。その後、GLから転換社債契約の解消及び返済要求は行い得ないとの回答がありました。そのため、Jトラストアジアは、タイにおいて、GL、此下氏、及び関連取締役に対する転換社債契約(転換社債から株式に転換したものも含む。)の解消に係る補償請求のための訴訟の提起やGLに対する会社更生の申立てが却下されたことに対する控訴、並びにGL、此下氏、及び関連当事者に対する刑事告発を行っております。また、シンガポールにおいて、此下氏、GLの子会社であるGroup Lease Holdings Pte Ltd、その他の関連法人に対し、共同不法行為を原因とする損害賠償請求訴訟の提起や資産凍結命令の解除の決定に対する控訴を行っております。英領バージン諸島、キプロスにおいて、此下氏や関連法人に対する資産凍結命令が継続しております。

(iv) その他

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、国内金融事業及び韓国金融事業が順調に推移したことや、GL転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益計上等により76,266百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益はGL株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上した一方、営業収益が増加したこと等により2,355百万円(前年同期比288.3%増)となりましたが、親会社の所有者に帰属する当期損失は、為替差損の計上等により731百万円(前年同期は1,270百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

① 国内金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、日本保証が行っております。不動産関連の保証事業に注力することを重点施策としており、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務に、リバースモーゲージ型不動産担保カードローンの保証や海外不動産担保ローンに対する保証といった新たな保証スキームも加え順調に保証残高を伸ばしております。また、2018年3月末現在、保証提携先金融機関は7行と増加し、さらに保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では16,168百万円(前年同期比9.0%増)、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより125,712百万円(前年同期比76.7%増)となり、債務保証残高の合計では141,881百万円(前年同期比65.0%増)となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は13,000百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、Jトラストカード株式会社が行っております。カードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止し、ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あつせん部門を中心に実績を重ね収益確保に努めておりますが、割賦立替金残高は直近では取扱高が減少し、かつ回収額が増加したことにより減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は2,274百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(その他の金融業務)

その他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っておりますが、事業の軸足を不動産関連の保証事業に移したことにより、貸出金残高は一貫して減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における貸出金残高につきましては、商業手形が820百万円（前年同期比11.7%減）、営業貸付金が2,514百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は貸付金利息、保証料収入が引き続き堅調を維持するも、買取債権における簿価修正差損を計上したことにより減少し9,129百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は4,167百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

② 韓国金融事業

(貯蓄銀行・キャピタル業務)

J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社（以下、「J Tキャピタル」という。）が割賦業務及びリース業務を行っております。総合金融グループとしての事業基盤は既に確立されており、各事業体を有機的に連携させ、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図っております。毎年のように繰り返される金融規制強化の中、貯蓄銀行2行では、今後、貸付債権のポートフォリオの入れ替えによる質の向上を目指し、審査基準の見直しによる信用等級の高い優良案件を中心とした新規貸付の獲得や企業向け貸付の増加を図ってまいります。銀行業における貸出金につきましては、効果的な営業戦略及びマーケティングにより新規貸付件数及び残高が順調に伸びたこと等により増加しており、営業貸付金につきましても、J Tキャピタルにおいて2016年9月に改正施行された与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定を遵守するため、個人信用貸付債権を譲渡したことにより減少した一方、企業貸付等の債権が増加したことにより、当該規定を遵守しつつも残高は増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における貸出金残高は順調に増加し、貯蓄銀行業務では銀行業における貸出金は266,996百万円（前年同期比11.9%増）となりました。また、キャピタル業務では有担保（不動産・政府保証等）貸付や大企業向け貸付等が増加したことによりJ Tキャピタル、T A資産管理貸付株式会社合計の営業貸付金は60,971百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

(債権回収業務)

T A資産管理貸付株式会社がN P L債権の買取及び回収業務を行っており、高い回収力を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は、2,558百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は35,857百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は3,555百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

③ 東南アジア金融事業

(銀行業務)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。事業基盤の整備が進み、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制へと移行できたものと考えており、当連結会計年度において、収益基盤の強化に向けて貸出資産の量的拡大、不良債権処理の加速や、貸出資産の小口化、リテール化を目指し、様々な施策を行ってまいりました。また、コアバンキングシステムを入れ替えたことにより、今後、インターネットバンキングの充実を通じて顧客サービス・利便性の向上を図るとともに収益構造の改善を見込んでおります。さらに貸出リスク管理の強化による積極的な債権管理回収活動を行ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における銀行業における貸出金は、貸出ポートフォリオの入れ替えのため小口・リテールの貸出金を増加させた一方で、大口の貸出金を圧縮したことにより90,783百万円（前年同期比1.3%増）とほぼ横ばいの結果となりましたが質的改善は図れたものと考えております。

(債権回収業務)

インドネシアにおいて、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（以下、「J T I I」という。）が債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラスト銀行インドネシアから譲受けた買取債権残高は回収が順調に進んだことや当連結会計年度において簿価修正差損を計上したことにより773百万円（前年同期比71.0%減）となりました。今後も担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益はJトラスト銀行インドネシアにおいて預金金利の低下や、貸出ポートフォリオの入れ替えによる純金利収入の増加等により銀行業における営業収益が増加した一方で、J T I Iにおける簿価修正差損を計上したことにより減少し13,578百万円（前年同期比5.2%減）となりましたが、債権管理回収活動強化の成果として貸倒引当金繰入額が減少したことや、前連結会計年度に事業構造改善費用を計上したことと比べその他の費用が減少したことによりセグメント利益は1,545百万円（前年同期は3,980百万円のセグメント損失）と増加し通期で初めての営業黒字化を達成いたしました。

④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、ハイライツ・エンターテインメント株式会社が遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。新遊技機の販売方法について従来の一括方式以外にもレンタル方式等を採用したことから収益計上が長期化し、売上・利益面とも軟調に推移しました。また、キーホルダーグループでは、アドアーズを売却したことにより、これに代わる新たな収益の柱の確立に向け2018年4月にライブ・エンタメ事業及びテレビ制作事業の子会社をそれぞれ設立しており、今後、業容の拡大を図ってまいります。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は、新遊技機の販売方法の変更による収益計上の長期化を主な要因として1,944百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント損失は2,403百万円（前年同期は856百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、主にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット業務につきましてはキーホルダーが行っております。不動産事業につきましては、戸建分譲において利益面で土地の仕入れ価格に加え、施工人件費等の高騰などの影響を受けたものの、営業拠点の拡大に伴い取扱い件数が増加したこと等により堅調に推移いたしました。今後も引き続き各拠点における営業力の強化により、事業の拡大を図ってまいります。また、不動産アセット業務につきましても保有不動産の安定した賃料収入により堅調に推移しており、今後も引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けるとともに、新規物件の獲得により収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、不動産事業における営業収益は6,968百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は659百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。Jトラストアジアは、今後も大きな経済成長が期待できるアジア地域においてシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行っております。さらに、事業基盤の拡大を図っていくため、今後も積極的にM&Aを推進し、新会社の設立や既存の会社の買収等に注力してまいります。

以上の結果、投資事業における営業収益は、G L転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益を計上したことにより増加し7,576百万円（前年同期比165.5%増）となりましたが、セグメント損益は、G L株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上したこと等により減少し2,852百万円のセグメント損失（前年同期は198百万円のセグメント損失）となりました。

⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。また、キーノートが商業施設建築事業を行っており、得意とする設計案件を積極的に獲得し売上を伸ばしております。今後もデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、新たな商業施設の設計・施工案件の獲得を積極的に図り、収益性の高い案件の獲得を目指してまいります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は、前連結会計年度にキーノートの商業施設建築事業において大型施工案件の売上を計上したことと比べ減少し2,024百万円（前年同期比27.0%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期は82百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ37,095百万円増加し656,961百万円となりました。これは主に、アドアーズ株式の売却等により店舗等含む有形固定資産が2,594百万円、敷金及び保証金が4,760百万円減少した一方、銀行業における貸出金が31,920百万円、営業貸付金の増加により営業債権及びその他の債権が14,307百万円増加したこと等により増加したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42,232百万円増加し506,184百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が39,046百万円増加したこと等により増加したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ5,136百万円減少し150,776百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を1,235百万円実施したこと等により利益剰余金が1,949百万円減少したことや、為替換算調整勘定の減少を要因としてその他の資本の構成要素が3,945百万円減少したこと等により減少したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、銀行業における貸出金の増加や銀行業における有価証券の取得による支出等の要因により資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加や銀行業における有価証券の売却による収入等の要因により資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ4,057百万円増加し、84,723百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,581百万円（前年同期は12,413百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が42,789百万円、法人所得税等の支払額が2,231百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が49,354百万円と資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,603百万円（前年同期は4,468百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出106,170百万円が、銀行業における有価証券の売却による収入97,229百万円を上回ったことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、7,798百万円（前年同期比26.5%減）となりました。これは主に、長期借入金に係る資金の純減額が1,087百万円、配当金の支払額が1,235百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、短期社債の純増額が5,915百万円、短期借入金の純増額が4,112百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向け、大きな経済成長が今後とも期待できるアジア地域において、事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できるよう事業展開を図っており、次期につきましても、引き続き、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指してまいります。

韓国金融事業においては、総合金融サービスを展開する上でのインフラが整い、低迷する韓国経済の中でも、営業資産を着実に積み上げており、収益面でも3期連続で通期黒字を達成するなど、着実に事業規模の拡大が図れております。韓国貯蓄銀行業界においては、毎年のように金融規制強化が繰り返される中、規制の変更に柔軟に対応しつつ、今後も持続的に事業拡大が望める銀行業からの利益貢献を中心に利益確保を図ってまいります。次期につきましても、家計貸付残高規制の強化や貸倒引当金の設定率引き上げ、IFRS第9号「金融商品」の適用など見据え、貸付債権のポートフォリオ入れ替えによる質の向上、審査基準の見直しによる優良案件の獲得、企業向け貸付の増加、各社に適した新商品の開発などに注力してまいります。今後もマーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じて営業資産の拡大及び良質化による収益の確保に努めてまいります。

また、東南アジア金融事業においても、事業基盤が整備され、ようやく本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制へと移行できたものと考えております。次期につきましても、貸出資産の拡大に向けて他行差別化戦略を打ち出し、貸出プロセスや審査プロセスの迅速化、商品性の多様化、ジャパンプランド力の訴求や関連マーケットの開拓、貸出拡大のための営業拠点となるビジネスセンターの設置等を実施するほか、人事面では評価主義の徹底、適正配置等、営業社員の能力向上に向けた戦略や、コンプライアンス体制の強化等も行っております。

さらに、当社グループでは経済成長を遂げる東南アジアにおいてリテール・ファイナンスを制覇することを目標に掲げております。まずはインドネシアで成功事例を作り、そのモデルを他の国や地域にも横展開を図っていくことを考えており、銀行業及びデポジット（預金）のとれるファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行ってまいります。さらには、コンプライアンスやガバナンスを第一に考えた経営を機軸におき、お客様に付加価値の高い金融サービスを提供するなど地域とともに共存共栄で発展していく企業体を目指してまいります。

以上のことから、次期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の業績につきましては、営業収益は83,378百万円、営業利益は7,073百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,318百万円を見込んでおります。

なお、上記の前提として、為替レートは82.82円/SGD（シンガポールドル）、0.092円/KRW（韓国ウォン）、0.0086円/IDR（インドネシアルピア）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	87,137	80,666	84,723
営業債権及びその他の債権	74,875	78,416	92,723
銀行業における有価証券	26,198	30,459	37,159
銀行業における貸出金	218,885	311,480	343,400
営業投資有価証券	13,057	21,494	3,242
有価証券	970	144	208
その他の金融資産	33,017	38,066	46,300
持分法で会計処理している投資	—	168	144
棚卸資産	4,382	6,848	6,937
売却目的で保有する資産	933	4,199	1,807
有形固定資産	5,823	5,622	3,028
投資不動産	2,919	2,249	610
のれん	32,517	32,140	29,578
無形資産	3,905	3,459	3,087
繰延税金資産	1,726	1,476	1,502
その他の資産	2,421	2,971	2,505
資産合計	508,772	619,865	656,961
負債			
営業債務及びその他の債務	6,589	8,110	9,811
銀行業における預金	271,496	364,462	403,509
社債及び借入金	52,825	72,139	78,727
その他の金融負債	5,565	8,182	5,272
未払法人所得税等	768	1,205	629
引当金	1,940	2,128	353
繰延税金負債	1,361	759	850
その他の負債	5,766	6,963	7,029
負債合計	346,313	463,952	506,184
資本			
資本金	53,616	53,630	53,638
資本剰余金	51,581	52,743	52,713
自己株式	△406	△7,685	△7,685
その他の資本の構成要素	132	2,091	△1,854
利益剰余金	52,196	49,504	47,555
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,121	150,284	144,366
非支配持分	5,336	5,628	6,409
資本合計	162,458	155,913	150,776
負債及び資本合計	508,772	619,865	656,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業		
営業収益	66,453	76,266
営業費用	38,116	50,224
販売費及び一般管理費	26,431	25,493
その他の収益	1,254	2,258
その他の費用	2,552	451
営業利益	606	2,355
金融収益	282	47
金融費用	1,320	1,974
持分法による投資損失(△)	△2	△12
税引前利益又は税引前損失(△)	△433	416
法人所得税費用	1,136	1,015
継続事業からの当期損失(△)	△1,570	△598
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	504	676
当期利益又は当期損失(△)	△1,065	77
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,270	△731
非支配持分	204	809
当期利益又は当期損失(△)	△1,065	77
1株当たり当期利益又は		
1株当たり当期損失(△)		
(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は		
基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△14.06	△7.69
非継続事業	2.12	0.58
合計	△11.94	△7.11
希薄化後1株当たり当期利益又は		
希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△14.06	△7.69
非継続事業	2.12	0.58
合計	△11.94	△7.11

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△1,065	77
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	151	△52
純損益に振り替えられることのない項目合計	151	△52
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	600	△2,987
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,237	△857
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△0	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,838	△3,855
税引後その他の包括利益	1,989	△3,908
当期包括利益	923	△3,830
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	688	△4,677
非支配持分	235	847
当期包括利益	923	△3,830

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高		53,616	51,581	△406	132	52,196	157,121	5,336	162,458
当期利益又は 当期損失(△)		—	—	—	—	△1,270	△1,270	204	△1,065
その他の包括利益		—	—	—	1,958	—	1,958	30	1,989
当期包括利益合計		—	—	—	1,958	△1,270	688	235	923
新株の発行		13	13	—	—	—	27	—	27
剰余金の配当		—	—	—	—	△1,401	△1,401	—	△1,401
自己株式の取得		—	—	△7,279	—	—	△7,279	—	△7,279
その他		—	0	—	—	△20	△19	—	△19
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		13	14	△7,279	—	△1,421	△8,672	—	△8,672
支配継続子会社に対する 持分変動		—	1,147	—	—	—	1,147	142	1,290
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他		—	—	—	—	—	—	△6	△6
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	1,147	—	—	—	1,147	57	1,204
所有者との取引額合計		13	1,161	△7,279	—	△1,421	△7,525	57	△7,468
2017年3月31日時点の残高		53,630	52,743	△7,685	2,091	49,504	150,284	5,628	155,913
当期利益又は 当期損失(△)		—	—	—	—	△731	△731	809	77
その他の包括利益		—	—	—	△3,945	—	△3,945	37	△3,908
当期包括利益合計		—	—	—	△3,945	△731	△4,677	847	△3,830
新株の発行		8	8	—	—	—	16	—	16
剰余金の配当		—	—	—	—	△1,235	△1,235	—	△1,235
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他		—	△24	—	—	17	△7	—	△7
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		8	△16	△0	—	△1,218	△1,226	—	△1,226
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	—	△0	△0
非支配持分への配当		—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他		—	△13	—	—	—	△13	13	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計		—	△13	—	—	—	△13	△66	△79
所有者との取引額合計		8	△29	△0	—	△1,218	△1,240	△66	△1,306
2018年3月31日時点の残高		53,638	52,713	△7,685	△1,854	47,555	144,366	6,409	150,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失 (△)	△433	416
非継続事業からの税引前利益	653	941
減価償却費及び償却費	2,636	2,456
減損損失	365	220
受取利息及び受取配当金	△46,667	△53,986
支払利息	14,526	16,833
その他の損益 (△は益)	2,649	△371
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△10,805	△11,644
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	86,236	49,354
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△87,500	△42,789
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△6,619	3,615
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	4,548	353
その他	△3,018	1,180
小計	△43,428	△33,418
利息及び配当金の受取額	46,530	56,177
利息の支払額	△13,310	△16,595
法人所得税等の支払額	△1,922	△2,231
法人所得税等の還付額	1,491	649
事業構造改善費用の支払額	△1,772	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,413	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の 取得による支出	△171	-
定期預金の増減額 (△は増加)	721	188
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△1,843	△1,474
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	1,162	270
無形資産の取得による支出	△1,537	△794
銀行業における有価証券の取得による支出	△102,457	△106,170
銀行業における有価証券の売却による収入	73,739	97,229
銀行業における有価証券の償還による収入	24,984	984
子会社株式の取得による収入	46	-
子会社株式の売却による収入	100	2,474
子会社株式の売却による支出	-	△49
その他	785	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,468	△7,603

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額 (△は減少)	△464	△96
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,635	4,112
短期社債の純増減額 (△は減少)	14,959	5,915
長期借入金の返済による支出	△10,751	△18,938
長期借入れによる収入	26,189	17,850
社債の償還による支出	△7,446	△6,577
社債の発行による収入	470	7,060
リース債務の返済による支出	△352	△233
自己株式の取得による支出	△7,279	△0
ストック・オプションの行使による収入	15	8
配当金の支払額	△1,401	△1,235
非支配持分への配当金の支払額	△79	△79
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	1,345	-
その他	43	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,612	7,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,269	4,776
現金及び現金同等物の期首残高	87,137	80,666
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△201	△718
現金及び現金同等物の期末残高	80,666	84,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「国内金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。

「国内金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、割賦販売金融業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当連結会計年度において、連結子会社であるアドアーズ株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業（総合エンターテインメント施設運営業務）及び不動産事業を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント収益及び利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」に記載しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	9,761	29,178	14,325	2,072	6,266	2,462	64,068	2,384	—	66,453
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	53	4	0	0	11	391	460	386	△846	—
計	9,814	29,182	14,325	2,072	6,278	2,853	64,528	2,771	△846	66,453
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,582	3,197	△3,980	△856	480	△198	4,224	△82	32	4,173
全社費用等(注) 3										△3,566
営業利益										606
金融収益										282
金融費用										△1,320
持分法による投資損失(△)										△2
税引前損失(△)										△433

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目										
減価償却費及び償却費	82	1,172	219	200	45	6	1,726	16	23	1,766
減損損失	—	—	—	187	—	—	187	—	56	243

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	37,594	345,490	165,720	13,014	7,996	34,576	604,392	933	14,539	619,865
セグメント負債	31,497	295,597	128,527	5,296	5,031	10	465,961	711	△2,720	463,952
その他の項目										
非流動資産への追加額 (注) 4	108	453	255	1,619	564	1	3,002	51	32	3,085
持分法適用会社への投資額	—	—	168	—	—	—	168	—	—	168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ メント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	9,027	35,855	13,578	1,944	6,907	7,290	74,603	1,662	—	76,266
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	102	1	0	—	61	285	451	361	△812	—
計	9,129	35,857	13,578	1,944	6,968	7,576	75,055	2,024	△812	76,266
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,167	3,555	1,545	△2,403	659	△2,852	4,671	57	△6	4,721
全社費用等 (注) 3										△2,366
営業利益										2,355
金融収益										47
金融費用										△1,974
持分法による投資損失 (△)										△12
税引前利益										416

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ メント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
その他の項目										
減価償却費及び償却費	76	1,180	246	591	25	6	2,126	5	25	2,156
減損損失	—	—	—	220	—	—	220	—	—	220

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	国内 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ メント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
セグメント資産	41,295	393,872	164,242	3,100	7,459	29,303	639,273	635	17,051	656,961
セグメント負債	33,828	341,101	128,419	4,298	4,752	123	512,523	294	△6,632	506,184
その他の項目										
非流動資産への追加額 (注) 4	42	750	409	1,049	7	10	2,270	4	13	2,289
持分法適用会社への投資額	—	—	144	—	—	—	144	—	—	144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 「非流動資産への追加額」は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

4. 地域別に関する情報

営業収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への営業収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	20,485	19,541
韓国	29,178	35,855
シンガポール	2,462	7,290
インドネシア	14,325	13,578
合計	66,453	76,266

(注) 営業収益は、営業収益を計上した国別に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	7,243	6,420	3,327
韓国	4,740	4,307	9,491
シンガポール	30	20	20
インドネシア	33,873	34,010	34,771
合計	45,888	44,758	47,610

(注) 非流動資産は、資産を計上した国別に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(非継続事業)

1. 非継続事業の概要

当社グループは、総合エンターテインメント事業の中核を担っていた連結子会社であるアドアーズ株式会社の全株式を2018年3月に株式会社ワイドレジャーに売却しました。これに伴い、同社に関わる損益を、非継続事業として分類するとともに、当該非継続事業が継続事業から分離して表示されるようにしております。

2. 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非継続事業の損益		
収益 (注)	13,840	11,876
費用	13,186	10,935
非継続事業からの税引前利益	653	941
法人所得税費用 (注)	149	265
非継続事業からの当期利益	504	676

(注) 当連結会計年度において、アドアーズ(株)を譲渡したことによる売却益884百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は272百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期損失(△) (百万円)	△1,495	△791
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益(百万円)	225	60
合計	△1,270	△731
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	106,405,816	102,969,490
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	106,405,816	102,969,490
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△14.06	△7.69
非継続事業	2.12	0.58
合計	△11.94	△7.11
希薄化後1株当たり当期利益又は 希薄化後1株当たり当期損失(△) (円)		
継続事業	△14.06	△7.69
非継続事業	2.12	0.58
合計	△11.94	△7.11
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当 たり当期損失の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(提出会社) Jトラスト株式会社第2回新株 予約権(新株予約権の目的とな る株式の数21,000株) Jトラスト株式会社第3回新株 予約権(新株予約権の目的とな る株式の数106,400株) Jトラスト株式会社第N-6回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数320株) Jトラスト株式会社第N-7回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数680株) Jトラスト株式会社第N-8回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数6,980株) Jトラスト株式会社第N-9回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数7,800株) Jトラスト株式会社第N-10回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数6,800株)	(提出会社) Jトラスト株式会社第3回新株 予約権(新株予約権の目的とな る株式の数64,400株) Jトラスト株式会社第N-6回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数160株) Jトラスト株式会社第N-7回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数360株) Jトラスト株式会社第N-8回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数3,320株) Jトラスト株式会社第N-9回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数4,800株) Jトラスト株式会社第N-10回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数2,600株)

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)は、2018年4月19日開催の取締役会において、JトラストアジアがPT. OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「OMF」という。)に対して、当該会社のオーナーであるANG ANDI BINTORO氏及びその親族からの株式取得並びにOMFが第三者割当増資により発行する新株式の引受けを行うこと(以下、「本件株式取得等」という。)を決議し、2018年4月20日付けで株式譲渡及び株式引受契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

OMFを当社グループの傘下とすることで、韓国に続きインドネシアにおいても、銀行、債権回収会社、ファイナンスカンパニーの三位一体の事業セグメントが構築され、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制が整うことにより、当社グループにおけるインドネシア金融事業の基盤確立に資するものと判断し、行うものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

ANG ANDI BINTORO氏及びその親族

(3) 株式取得する会社の名称等

① 名 称	PT. OLYMPINDO MULTI FINANCE
② 住 所	インドネシア共和国ジャカルタ特別市
③ 代 表 者 の 氏 名	Yudi Gustiawan
④ 資 本 金 の 額	50,363百万IDR (インドネシアルピア) (約394百万円、1 IDR=0.007815円で換算)
⑤ 事 業 の 内 容	中古車向けローンのマルチファイナンス事業

(4) 株式取得の時期

2018年7月31日又は当事者間で別途合意した日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	124,403株
② 取得価額	株式取得の相手方との協議により非公表としております。
③ 取得後の持分比率	60.0%

(注) 上記は、新株式の引受けも含んでおります。

(6) その他重要な事項

本件株式取得等は、インドネシア金融サービス庁、その他インドネシア政府当局等の承認を前提として行われる予定であります。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度から国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を零とみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在で零とみなすことを選択しております。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用することを奨励しておりますが、要求はされておられません。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「決算日調整」には子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合に調整した金額を記載し、「表示組替」には日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組み替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」にはIFRS移行による調整の影響を記載しております。

2016年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預金	108,682	△4,811	△19,479	2,746	87,137	(1)	現金及び現金同等物
	—	△294	67,271	7,898	74,875	(2), (4), (5)	営業債権及びその他の 債権
商業手形	1,428	—	△1,428	—	—		
営業貸付金	49,505	—	△49,505	—	—		
	—	910	25,287	—	26,198	(2), (4)	銀行業における有価証券
銀行業における貸出金	230,532	4,309	△10,451	△5,505	218,885	(2), (3), (4)	銀行業における貸出金
割賦立替金	2,449	—	△2,449	—	—		
買取債権	9,940	—	△9,940	—	—		
求償権	1,462	—	△1,462	—	—		
営業投資有価証券	13,057	—	—	—	13,057		営業投資有価証券
有価証券	25,287	—	△24,317	—	970	(2), (4)	有価証券
	—	30	35,692	△2,705	33,017	(1), (2), (4)	その他の金融資産
商品及び製品	2,445	—	1,936	—	4,382		棚卸資産
仕掛品	1,604	—	△1,604	—	—		
繰延税金資産 (流動)	1,106	—	△1,106	—	—		
未収入金	9,754	—	△9,754	—	—		
その他 (流動)	7,684	—	△7,684	—	—		
貸倒引当金 (流動)	△16,809	—	16,809	—	—		
	—	—	933	—	933		売却目的で保有する資産
	—	△250	5,973	101	5,823	(7)	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	3,304	—	△3,304	—	—		
アミューズメント施設 機器 (純額)	981	—	△981	—	—		
土地	2,050	—	△2,050	—	—		
その他 (有形固定 資産) (純額)	1,174	—	△1,174	—	—		
	—	—	2,919	—	2,919		投資不動産
のれん	34,536	△1,546	△472	—	32,517	(6)	のれん
その他 (無形固定 資産)	4,820	7	△922	—	3,905		無形資産
投資有価証券	970	—	△970	—	—		
出資金	355	—	△355	—	—		
長期営業債権	2,083	—	△2,083	—	—		
繰延税金資産 (投資 その他)	1,445	△63	1,106	△762	1,726	(8)	繰延税金資産
その他 (投資その他)	11,690	112	△9,471	89	2,421		その他の資産
貸倒引当金 (投資 その他)	△2,884	—	2,884	—	—		
資産合計	508,659	△1,595	△154	1,862	508,772		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
	—	—	1,158	5,430	6,589	(5)	営業債務及びその他の 債務
銀行業における預金	271,117	332	46	—	271,496		銀行業における預金
割引手形	1,381	—	△1,381	—	—		
	—	△128	52,954	—	52,825		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	60	—	△60	—	—		
短期借入金	14,317	—	△14,317	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	13,391	—	△13,391	—	—		
	—	△108	6,109	△435	5,565		その他の金融負債
未払法人税等	769	△0	0	—	768		未払法人所得税等 引当金
	—	△12	1,878	75	1,940		
その他(流動)	10,604	—	△10,604	—	—		
社債	2,169	—	△2,169	—	—		
長期借入金	21,788	—	△21,788	—	—		
債務保証損失引当金	424	—	△424	—	—		
退職給付に係る負債	579	—	△579	—	—		
訴訟損失引当金	1,192	—	△1,192	—	—		
	—	0	852	508	1,361		繰延税金負債
その他(固定)	2,205	590	2,756	213	5,766	(9)	その他の負債
負債合計	340,002	672	△154	5,793	346,313		負債合計
純資産の部							資本
資本金	53,616	—	—	—	53,616		資本金
資本剰余金	52,572	—	167	△1,158	51,581	(10)	資本剰余金
利益剰余金	60,777	△2,144	—	△6,437	52,196	(13)	利益剰余金
自己株式	△406	—	—	—	△406		自己株式
	—	△123	△3,445	3,701	132	(11)	その他の資本の構成要素
その他有価証券 評価差額金	136	—	△136	—	—		
為替換算調整勘定	△3,469	—	3,469	—	—		
退職給付に係る 調整累計額	△112	—	112	—	—		
	163,115	△2,267	167	△3,893	157,121		親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	167	—	△167	—	—		
非支配株主持分	5,373	—	—	△37	5,336		非支配持分
純資産合計	168,656	△2,267	—	△3,930	162,458		資本合計
負債純資産合計	508,659	△1,595	△154	1,862	508,772		負債及び資本合計

2017年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
現金及び預金	101,172	—	△22,811	2,304	80,666	(1)	現金及び現金同等物
	—	—	70,170	8,245	78,416	(2), (4), (5)	営業債権及びその他の 債権
商業手形	928	—	△928	—	—		
営業貸付金	49,098	—	△49,098	—	—		
	—	—	30,459	—	30,459	(2), (4)	銀行業における有価証券
銀行業における貸出金	326,996	—	△16,411	895	311,480	(2), (3), (4)	銀行業における貸出金
割賦立替金	2,726	—	△2,726	—	—		
買取債権	12,146	—	△12,146	—	—		
求償権	1,223	—	△1,223	—	—		
営業投資有価証券	21,494	—	—	—	21,494		営業投資有価証券
有価証券	30,459	—	△30,314	—	144	(2), (4)	有価証券
	—	—	39,838	△1,772	38,066	(1), (2), (4)	その他の金融資産
	—	—	168	—	168		持分法で会計処理して いる投資
商品及び製品	3,221	—	3,626	—	6,848		棚卸資産
仕掛品	3,015	—	△3,015	—	—		
繰延税金資産(流動)	1,287	—	△1,287	—	—		
未収入金	8,806	—	△8,806	—	—		
その他(流動)	14,555	—	△14,555	—	—		
貸倒引当金(流動)	△23,801	—	23,801	—	—		
	—	—	4,199	—	4,199		売却目的で保有する資産
	—	—	5,568	54	5,622	(7)	有形固定資産
建物及び構築物 (純額)	2,811	—	△2,811	—	—		
アミューズメント施設 機器(純額)	901	—	△901	—	—		
土地	1,541	—	△1,541	—	—		
その他(有形固定 資産)(純額)	1,220	—	△1,220	—	—		
	—	—	2,249	—	2,249		投資不動産
のれん	29,727	—	△150	2,564	32,140	(6)	のれん
その他(無形固定 資産)	4,650	—	△1,190	—	3,459		無形資産
投資有価証券	144	—	△144	—	—		
出資金	362	—	△362	—	—		
退職給付に係る資産	0	—	△0	—	—		
長期営業債権	1,578	—	△1,578	—	—		
繰延税金資産(投資 その他)	1,143	—	1,287	△954	1,476	(8)	繰延税金資産
その他(投資その他)	13,434	—	△10,501	38	2,971		その他の資産
貸倒引当金(投資 その他)	△2,198	—	2,198	—	—		
資産合計	608,650	—	△160	11,375	619,865		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
	—	—	1,425	6,684	8,110	(5)	営業債務及びその他の 債務
銀行業における預金	364,419	—	43	—	364,462		銀行業における預金
割引手形	916	—	△916	—	—		
	—	—	72,139	—	72,139		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	111	—	△111	—	—		
短期借入金	9,798	—	△9,798	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	18,733	—	△18,733	—	—		
	—	—	8,642	△460	8,182		その他の金融負債
未払法人税等	1,213	—	△7	—	1,205		未払法人所得税等 引当金
	—	—	2,013	114	2,128		
その他（流動）	30,900	—	△30,900	—	—		
社債	2,372	—	△2,372	—	—		
長期借入金	24,353	—	△24,353	—	—		
債務保証損失引当金	352	—	△352	—	—		
退職給付に係る負債	151	—	△151	—	—		
訴訟損失引当金	1,138	—	△1,138	—	—		
	—	—	215	544	759		繰延税金負債
その他（固定）	2,525	—	4,195	242	6,963	(9)	その他の負債
負債合計	456,987	—	△160	7,125	463,952		負債合計
純資産の部							資本
資本金	53,630	—	—	—	53,630		資本金
資本剰余金	53,716	—	168	△1,141	52,743	(10)	資本剰余金
利益剰余金	49,499	—	—	5	49,504	(13)	利益剰余金
自己株式	△7,685	—	—	—	△7,685		自己株式
	—	—	△3,409	5,500	2,091	(11)	その他の資本の構成要素
その他有価証券 評価差額金	1,904	—	△1,904	—	—		
為替換算調整勘定	△5,343	—	5,343	—	—		
退職給付に係る 調整累計額	30	—	△30	—	—		
	145,752	—	168	4,363	150,284		親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	168	—	△168	—	—		
非支配株主持分	5,742	—	—	△113	5,628		非支配持分
純資産合計	151,663	—	—	4,249	155,913		資本合計
負債純資産合計	608,650	—	△160	11,375	619,865		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算日調整	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業収益	85,031	△3,560	△14,505	△513	66,453	(3), (5), (12)	営業収益
営業費用	43,963	△2,700	2,085	△5,232	38,116	(2), (5), (7), (12)	営業費用
営業総利益	41,068	△860	△16,590	4,719	28,336		
販売費及び一般管理費	46,837	△1,537	△15,629	△3,238	26,431	(6), (7), (9)	販売費及び一般管理費
	—	—	1,343	△89	1,254		その他の収益
	—	—	2,531	20	2,552		その他の費用
営業損失(△)	△5,769	677	△2,148	7,846	606		営業利益
営業外収益	334	△10	△324	—	—		
営業外費用	1,312	△77	△1,235	—	—		
特別利益	1,335	△12	△1,323	—	—		
特別損失	2,948	△1	△2,946	—	—		
	—	—	282	—	282		金融収益
	—	—	1,320	—	1,320		金融費用
	—	—	△2	—	△2		持分法による 投資損失(△)
税金等調整前 当期純損失(△)	△8,359	733	△653	7,846	△433		税引前損失(△)
法人税、住民税及び 事業税	1,690	—	△508	△44	1,136	(8)	法人所得税費用
法人税等調整額	△368	9	359	—	—		
	△9,681	723	△504	7,891	△1,570		継続事業からの 当期損失(△)
	—	—	504	—	504		非継続事業からの当期利益
当期純損失(△)	△9,681	723	—	7,891	△1,065		当期損失(△)
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額	144	12	—	△6	151		確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる ことのない項目合計
	144	12	—	△6	151		純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△2,054	△1,343	—	3,998	600	(11)	在外営業活動体の換算差額
その他有価証券 評価差額金	1,800	61	—	△623	1,237		売却可能金融資産の 公正価値の純変動
持分法適用会社に対する 持分相当額	△0	—	—	—	△0		持分法適用会社のその他の 包括利益に対する持分
	△254	△1,282	—	3,375	1,838		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△109	△1,270	—	3,369	1,989		税引後その他の包括利益
包括利益	△9,790	△546	—	11,260	923		当期包括利益

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)
に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示している連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、子会社決算日と当社決算日が異なる場合の調整であり、その他に重要な差異はありません。

調整に関する注記

調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

① 決算日調整

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。IFRSにおいては、実務上不可能な場合を除き、当社と子会社及び持分法適用会社の決算日が異なることが認められていないため、決算日の調整を行っております。

なお、前連結会計年度に日本基準における決算日相違は解消しております。

② 表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

- ・資産及び負債を流動・非流動に区分しない方法で組み替えております。
- ・日本基準の「現金及び預金」は、IFRSでは同科目に含まれる使途制限付預金や長期性預金を「その他の金融資産」に組み替え、「現金及び現金同等物」と表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、「銀行業における貸出金」及び「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。
- ・日本基準では「その他の固定負債」に含めていた資産除去債務は、IFRSでは「引当金」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSにおいて「売却目的で保有する資産」は、日本基準では「有形固定資産」又は「投資その他の資産」として表示しております。
- ・IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する営業収益から法人所得税費用については、表示組替に含めております。当該影響は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」に記載しております。

③ IFRSへの移行の影響

(1) 連結の範囲

日本基準では、一定の要件を満たした特別目的会社については、子会社に該当しないものとして取り扱うこととされております。

IFRSでは、他の企業を実質的に支配している場合には、子会社に対する投資として連結する必要があり、連結の範囲が拡大されております。

(2) 金融資産の減損

日本基準では、その他有価証券について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しております。時価のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理しております。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定しております。

IFRSでは、金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠(例えば、債務者による支払不履行又は滞納)が存在するかについての評価を行っております。

- ・貸付金及び債権の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。
- ・売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に関する減損の客観的な証拠には、公正価値の取得原価に対する著しい下落又は長期にわたる下落が含まれます。減損の証拠がある場合、累積損失は、その他の包括利益から純損益へ振り替えております。

(3) アップフロントフィーの繰延

日本基準では、融資実行時に一定のアップフロントフィーを受領し、受領時に一括して収益認識を行っております。

IFRSでは、当該アップフロントフィーが「実効金利のうちの不可分な一部」と認定されると実効金利法による収益認識（収益の繰延）が行われます。

(4) 金融商品の分類

日本基準では、有価証券に関して保有目的に応じた分類及び測定を行い、その他の金融資産についてはその性質別に個別の規定を置いております。

IFRSでは、金融資産全体を一律の規定に従い純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、売却可能金融資産の4つの区分へ分類することを要求しており、その分類に則して測定を行っております。

(5) 金融保証契約

日本基準では、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておりません。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上しております。

IFRSでは、金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しております。当初認識後は、当該金融保証契約により生じる債務の決済のために要する支出の最善の見積額と将来受取保証料総額の未償却残高のうち、いずれか高い方で測定しております。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、前連結会計年度において日本基準で費用計上されたのれん償却額を戻し入れております。

(7) 有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「営業費用」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。また、日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

(8) 繰延税金資産の回収可能性の再検討

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

また、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で発生した一時差異含め、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(9) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「販売費及び一般管理費」及び「その他の負債」を調整しております。

(10) 資本取引の付随費用

日本基準では、資本性金融商品の直接発行費用は純損益として処理しております。

IFRSでは、資本性金融商品の直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

(11) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

(12) 営業収益に係る調整

日本基準では収益及び原価を総額表示していた当社グループが代理人として関与した取引は、IFRSでは純額表示で「営業収益」に表示しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整	(7)	55	23
のれんの計上額の調整	(6)	—	3,009
未払有給休暇に対する調整	(9)	△220	△246
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	(11)	△3,469	△3,469
貸倒引当金の計上額の調整	(2)	△5,530	△1,256
実効金利法による償却原価法適用の影響	(2), (3)	1,836	1,034
資本取引の付随費用	(10)	1,170	1,170
非支配持分に係る調整		10	32
その他		△290	△292
合計		△6,437	5